

# させぼ 市議会だより

令和5年1月臨時会・3月定例会

令和5年5月1日発行

No.428



令和元年期議員、市長・副市長  
(議員任期：令和元年5月3日～令和5年5月2日)

## 1月臨時会・3月定例会のあらまし

～令和4年度一般会計補正予算(第12号)等を可決～

1月臨時会は、1月20日から23日までの4日間の日程で開催し、令和4年度補正予算4件を可決並びに承認しました。

～令和5年度一般会計予算等を可決～

3月定例会は、2月24日から3月20日までの25日間の日程で開催しました。

3月2日には先議案件として、令和4年度補正予算6件を可決しました。

また、3月2日、3日、6日、7日は一般質問(4日間・20名)を行いました。

3月8日、9日、10日、13日、15日には各常任委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和5年度当初予算18件、条例16件、その他の議案4件、議会関係議案1件を可決、報告1件を承認、人事案件3件に同意しました。

また、基地政策特別委員会、石木ダム建設促進特別委員会、特定複合観光施設(IR)推進特別委員会、交通体系整備特別委員会から、今期4年間のそれぞれの調査内容に係る中間報告がありました。

## 目次

1月臨時会・ 3月定例会のあらまし . . .	P 1
議決結果、主な議案 . . .	P 2
委員会の審査から . . .	P 4
一般質問 . . .	P 6
議会の活動 ほか . . .	P 12

# 議決結果

1月臨時会及び3月定例会の議決結果は次のとおりです。

## 全員が賛成した議案

### 1月臨時会

議案名	
令和4年度 補正予算	一般会計（第12号）
	水道事業会計（第5号）
	下水道事業会計（第2号）

※ 宮島武雄議員は、1月23日は欠席したため、採決に加わっていません。

### 3月定例会

議案名	
令和4年度 補正予算 (先議案件)	住宅事業特別会計（第2号）
	国民健康保険事業特別会計（第2号）
	競輪事業特別会計（第2号）
	卸売市場事業特別会計（第3号）
	介護保険事業特別会計（第3号）
令和5年度 予 算	住宅事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	病院資金貸付事業特別会計
	下水道事業会計
	条 例
職員の給与に関する条例の一部改正	
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	
手数料条例の一部改正	
環境教育等推進協議会条例を廃止する条例制定	

議案名	
報 告	令和4年度水道事業会計補正予算（第4号）市長専決処分報告

議案名	
条 例	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	国民健康保険条例の一部改正
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定に関する要件を定める条例の一部改正
	福祉医療費の支給に関する条例の一部改正
	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
一 般	水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
	市有財産減額譲渡（佐世保共同福祉施設建物）
	包括外部監査契約締結
	市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定
報 告	地方独立行政法人北松中央病院第7期中期計画の認可
	損害賠償の額の決定に係る市長専決処分報告
議会関係	市議会情報公開条例を廃止する条例制定
人 事	固定資産評価審査委員会委員選任
	監査委員選任
	人権擁護委員の候補者推薦

賛否が分かれた議案

3月定例会

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は賛成

議案名	会派名及び所属議員名	自民		市民		公明		共産		歩み		市政		葉風		議決結果
		松尾 裕幸 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 橋之口裕太 北野 正徳 永安 健次 湊 浩二郎	山口 裕二 崎山 信幸 林 健二 大村 哲史 草津俊比古 長野 孝道 市岡 博道 ※1田中 稔	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 古家 勉 山下 隆良	森田 浩 宮島 武雄 佐藤 文子 大塚 克史	小田 徳顕	宮田 京子	山下 廣大	久保 業人							
令和4年度補正予算(先議案件)	一般会計（第13号）	○		△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和5年度予算	一般会計	○		△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計	○		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	競輪事業特別会計	○		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険事業特別会計	○		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療事業特別会計	○		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	水道事業会計	○		△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

[賛否] △：古家勉議員、永田秀人議員は反対、他の5名は賛成

[会派名] 自民＝自民党市会議、市民＝市民クラブ、公明＝公明党、共産＝日本共産党、歩み＝歩みの会、市政＝市政会、葉風＝葉風会

※1：田中稔議長は採決に加わりません。

[参考] 今回議決した議案（議会関係以外）は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

1月臨時会及び3月定例会で議決された主な議案の概要は、次のとおりです。

1月臨時会

令和4年度一般会計補正予算（第12号）

補正額 10億6,494万円の増額

（補正後の一般会計予算額）1,290億38万円

≪補正の主な内容≫

【総務費】交通安全施設等整備事業費3億4,500万円の増額

【衛生費】伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費など2億3,264万円の増額

【農林水産業費】県営事業負担金（土地改良事業）2,080万円の増額

【土木費】道路施設更新事業費など3億3,050万円の増額

【港湾費】国直轄事業負担金（港湾施設改良事業）など1億3,600万円の増額

3月定例会

令和4年度一般会計補正予算（第13号）

補正額 58億4,510万円の増額

（補正後の一般会計予算額）1,348億4,548万円

≪補正の主な内容≫

【総務費】基金造成費など41億1,003万円の増額

【民生費】障がい者訓練等給付事業費、福祉医療費支給事業費など2億4,833万円の増額

【農林水産業費】生産基盤施設整備事業費など1億5,570万円の増額

【商工費】貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業費4,129万円の減額

【土木費】前崎岬辺道路整備事業費など3億2,761万円の減額

【教育費】小中学校施設整備事業費など15億8,651万円の増額

【災害復旧費】土木施設災害復旧費2,034万円の増額

令和5年度当初予算

会 計	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 減 額	前年度比(%)
一 般 会 計	1,194億4,335万円	1,212億2,131万円	▲17億7,797万円	▲1.5
特 別 会 計（15会計）	896億3,824万円	877億485万円	19億3,339万円	2.2
企 業 会 計（2会計）	239億4,548万円	228億1,050万円	11億3,498万円	5.0
合 計	2,330億2,706万円	2,317億3,666万円	12億9,040万円	0.6

※ 表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。



# 委員会の審査から

3月定例会中に常任委員会(総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会)が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

## 総務

### 交通不便地区におけるデマンドタクシー等の運行に対する欠損補助に係る経費を計上

所属委員: ◎橋之口裕太、○田山藤丸、松尾俊哉、久保葉人、佐藤文子、永田秀人、松尾裕幸

議案名: 令和5年度佐世保市一般会計予算

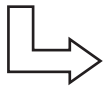
[内容] 交通不便地区におけるデマンドタクシー等の運行に対する欠損補助、乗合タクシー等の社会実験などに係る経費として、1,434万円を計上するもの。

#### 委員会(質疑)

- ・西肥バスについては、運転士不足により減便を行うとの報道もあっており、市民にとっては不便さが増してきている状況にあります。平成22年度の交通不便地区のエリア設定以降、対策の見直しなどは行ってきたのですか。

#### 市(答弁)

- ・交通不便地区対策については、地域公共交通計画等に従って、計画的に取り組んでいますが、これとは別に、バスの路線が廃止された場合、代替としてデマンドタクシーを導入しています。今後、運転士不足によって路線が廃止される事態になった場合は、あらゆる輸送資源を総動員したネットワークを構築することが重要と考えており、デマンドタクシー、バス、鉄道なども含めた、一体的なネットワークづくりを進めていきます。



委員会では全会一致で可決

## 都市整備

### 斜面密集市街地対策事業に係る東山地区における費用対効果分析業務費を計上

所属委員: ◎大塚克史、○鶴大地、宮田京子、山口裕二、小野原茂、草津俊比古、長野孝道、山下隆良

議案名: 令和5年度佐世保市一般会計予算

[内容] 斜面密集市街地対策事業により整備した路線に係る費用対効果の算定等を行うための委託料として、1,153万円を計上するもの。

#### 委員会(質疑)

- ・費用対効果を算定する理由は何ですか。また、本業務を外部へ委託する理由は何ですか。

#### 市(答弁)

- ・今後も国からの補助を受けて他の地区の事業を進めるに当たり、客観的な根拠を資料として示す必要があるため費用対効果を算定するものです。また、外部へ委託する理由としては、道路整備によって発生した付加価値を土地や建物に帰属させる考え方があり、複数の要素を加味した複雑な計算が必要となるため、当該分野に特化した専門業者に委託するものです。



委員会では全会一致で可決

文教  
厚生

## 高校生等に係る福祉医療費を計上

所属委員：◎林健二、○宮島武雄、  
小田徳頭、山下廣大、崎山信幸、  
柴山賢一、大村哲史、市岡博道

議案名：令和5年度佐世保市一般会計予算

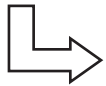
[内容]福祉医療費に係る経費として、令和5年度から新たに高校生等に対する支給を行うことに要する経費を含め、総額7億1,633万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- ・高校生等に係る福祉医療費に関し、償還払い方式としたのはなぜですか。また、この機会に、高校生等についても現物給付方式とするべきではないですか。

### 市(答弁)

- ・今回、県の施策に伴い高校生等を福祉医療費の支給対象としたものですが、県においては、償還払い方式を原則とされており、本市において現物給付方式とした場合、市に一部費用負担が生じることから、償還払い方式としています。
- ・市としても、県に対し、現物給付としたい旨を意見しましたが、県としては、この形で3年間実施し、検証した上で改めて協議したいとのことであり、今回は県の意向に沿った形としたものです。県との協議に当たっては、長崎県市長会を窓口としており、市長会において合意した内容であることから、3年経過前に現物給付化するためには再度調整等が必要になるとは思われますが、令和6年度を目標として、現物給付化できるよう取り組んでいきたいと考えています。



### 委員会では賛成多数で可決

市側に要望  
した事項

- ・高校生等に係る福祉医療費の支給については、早い時期での現物給付化に向け、早急に調整等を鋭意行うこと。

※償還払い方式…医療機関受診時に一旦、窓口で通常の診療費を支払った後、市に申請し、支払った診療費のうち、福祉医療費の自己負担額を超える部分の償還を受ける方式です。  
現物給付方式…医療機関受診時に窓口で保険証と福祉医療費受給者証を提示すれば、自己負担額の範囲で診療が受けられる方式です。

企業  
経済

## 農業委員・農地利用最適化推進委員報酬を計上

所属委員：◎久野秀敏、○角田隆一郎、  
北野正徳、永安健次、湊浩二郎、  
森田浩、古家勉

議案名：令和5年度佐世保市一般会計予算

[内容]農地法等各種法令業務を適正に執行するための経費として、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動に対する報酬を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- ・農業委員や農地利用最適化推進委員は、地域の農業振興のため、自身の農業経営を行いながら、委員活動に努められていますが、農地利用最適化推進業務などの活動量が増えれば報酬額の加算があるのですか。また、他都市と比べて、本市の報酬額はどのような状況ですか。

### 市(答弁)

- ・報酬には、農地利用の最適化に係る活動や成果実績に応じて交付される農地利用最適化交付金を財源として、活動実績に応じた加算があります。また、ほかの中核市と比べて、佐世保市の報酬額が低いという状況ではありません。



### 委員会では全会一致で可決

市側に要望  
した事項

- ・本市における農業環境を踏まえ、他都市の状況も研究しながら、庁内における他業務の報酬との整理をした上で、本市の第一次産業を守り、充実を図っていくという視点を持って、活動実績に見合った報酬の適正性について今後検討を行うこと。

# 一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和5年3月定例会は、20人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[ ] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

## 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更されることについて

自民党市民会議 すみだ 角田 りゅういちろう 隆一郎 [60分]

**問** 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更されることに伴い、特に子どもへの心身の発達を考え、例えばマスクの取扱いやいじめ、差別などによる負荷を軽減させるための具体策について伺います。また、コロナの影響を受け厳しい経営を強いられている飲食店への支援策について伺います。さらに、新型コロナワクチン接種後の死亡者、重篤な副反応が確認された方の本市における年代別の人数と、その後の対応策について伺います。

**答** 学校におけるマスク着用については、令和5年4月に国や県から示される方針を踏まえ、適切に対応するよう指導します。いじめや差別などの防止策につい

ては、引き続き啓発活動を行うとともに、児童生徒の心の状態に応じた相談体制づくりを支援していきます。飲食店への支援策については、事業再構築等の資金需要に対応する「コロナ借換保証」が国によって創設されたため、相談体制の充実を図ります。ワクチン接種後に亡くなられた方については、60代、70代、80代、90代がそれぞれ1名でした。重篤な副反応が確認された方は、10代が2名、20代が3名、30代が8名、40代が8名、50代が6名、60代が3名、70代が1名、80代が2名でした。副反応に関する治療体制については、県が専門医療へつなぐ体制を整備しています。

その他の質問 ▼健康診断の現状について

## 宇久島の未来に向けた持続化について

市民クラブ おのはら 小野原 しげる 茂 [60分]

**問** 宇久地域は本市と合併後、人口減少や高齢化が顕著であり、産業の担い手不足をはじめ、交通や医療など、地域課題は多岐にわたります。地域振興のための様々な支援も抜本的な解決にはつながっておらず、かつてのような住民主体の内発的な取組も難しい状況です。島内完結型の生活自体が厳しくなりつつある中、持続可能な地域づくりに向けた施策について伺います。

**答** 宇久地域においては、有人国境離島法の活用による航路運賃の低廉化等のほか、地域おこし協力隊の配置など、これまで様々な支援策を講じながらも、地域課題の解消に至っていない状況ですが、昨年11月に離島振興法が改正され、離島振興の基本方針となる「離

島振興計画」が現在県において策定中です。今後新たな取組を行うに当たり、総務省が提唱する「地域の未来予測」を参考に人口分析等の条件整理を進めており、今後は地元のまちおこし団体や大学と連携し、島民等とのワークショップを開催しながら、課題の共通認識を図り、具体的な取組に係るアクションプランを策定し、関連事業に着手します。島民を含め、宇久地域に関係する者それぞれが主体性を持ちつつ、一体感を持って宇久地域の魅力化・持続化を推進していきます。

その他の質問 ▼佐世保市におけるものづくり産業の活性化について▼文字・活字文化振興法における文化振興と書道教育の充実について

## 本市の都市計画グランドデザインについて

自民党市民会議 おおむら のりちか 大村 哲史 [40分]

**問** 本市のまちづくりに重要な役割を果たす都市計画マスタープランには、市民に希望を与える明確な将来像が見えません。全国的な人口減少の中、人を引きつけ、誘導し、都市を発展させるのが都市計画だと思えます。そのためには、地域の特性に応じた将来像を明確化し、福祉や子育て、経済分野などの全庁的な連携や民間との連携など、総合的な都市戦略を持ってまちづくりを進めるべきではないですか。また、IRは都市発展の起爆剤として、周辺地域にも大きな投資が期待されますが、IR区域認定を想定した土地利用に関する都市計画の考え方を伺います。

**答** 都市計画マスタープランは、本市の都市計画の大

きな方向性を示したものです。具体的な将来像としては、施設の立地状況や人の流れ等も分析しながら、エリアごとの検討を行うなど、特性に応じた都市の再生について、より具体のまちづくりの中で検討を進め、議員の指摘のとおり、全庁的な連携や公民連携で取り組み、戦略性を持ったまちづくりを着実に進めていきたいと考えています。また、都市計画では、IR誘致による効果を広域的に還元させる視点を持ち、現行のマスタープランに即した土地利用を図ることが前提となりますが、IR誘致を契機として、新産業が生まれ、想定を超える人口拡大が見込める状況になれば、新たな青写真を描くことが必要になるものと考えています。



高齢者支援について

公明党 もりた ひろし  
森田 浩 [30分]

**問** 医療機関で、入院等の手続等において記入する承諾書には、医療費の未払い等のリスクへの備えから、身元保証人を記入する欄があります。この身元保証人に関して、本市の医療機関で、急を要する入院であるにもかかわらず、身元保証人がいないことを理由に入院を拒まれたとの相談を受けましたが、厚生労働省からは身元保証人がないことを理由に診察治療を拒んではならないとの通知も発出されていることから、本市における事例の有無と、事例があった場合の対応について伺います。

**答** 各医療機関では、緊急時の連絡や入院費用の問題など、適切な医療の提供や病院運営を考慮し、身元保

証人を立ててもらうことが一般的に行われており、法的にも問題はありませんが、御紹介のあった通知にありますように、入院等の拒否を行うことは医師法の規定に抵触することとなります。本市の医療機関においては、通知に加えて発出された、生活困窮者支援制度や成年後見制度など、事情に応じて利用可能な制度をまとめたガイドラインを参考に、ソーシャルワーカーなどを通じて患者さんからの相談に対応しているものと思われませんが、市としても「医療安全支援センター」を設置し、相談への対応を行っており、相談の内容によっては医療機関への助言なども行っています。

その他の質問 ▼子育て支援について

宇久島について

自民党市民会議 みなと こうじろう  
湊 浩二郎 [60分]

**問** 旧宇久町は平成18年に佐世保市へ編入され、今年で17年になります。平成17年の国勢調査では3,239人だった人口が、現在は約1,800人まで減少しています。こうした状況に至るまでの間、市は宇久地域に対してどのように取り組んできたのでしょうか。また、有人国境離島法等、国及び県の補助金を活用するのみの政策では、宇久地域の社会を維持し、活性化することはできないと考えますが、宇久地域の振興に向けた今後の展開について市の方針を伺います。

**答** 宇久地域に関係する取組としては、防災行政無線整備事業や小中学校の校内LAN整備事業などの9事業を平成30年度までに全て完了し、ハード・ソフト両

面において、市の一体化を図ったところですが、また、地域審議会または地区協議会を合併後10年間設置し、その間、地域の諸課題に対する提言や要望が宇久地域から66件あっており、このうち、宇久ターミナルビル待合所の空調設備の設置、旅客フェリーの老朽化に伴うバリアフリー客室を備えた新船の建造、牛舎整備の補助などを進めてきました。宇久地域の振興に向けた今後の展開については、令和5年度から「宇久地域づくり創出事業」を立ち上げ、第7次総合計画の後期基本計画への反映と関連事業の実現を目指します。

その他の質問 ▼防衛産業の企業誘致の取組について▼地方独立行政法人佐世保市総合医療センターについて

佐世保市消防団員に係る退職報償金制度について

自民党市民会議 やまくち ゆうじ  
山口 裕二 [40分]

**問** 佐世保市では旧吉井町・世知原町を皮切りに合併が進み、以降18年が経過しますが、その際の経過措置により、消防団員の退職報償金は、同じ市の消防団員として活動しても、団員間で支給額に差が生じています。国は消防団員数の減少に強い危機感を抱き消防団の処遇改善を図るよう通知し、市もこれに従い努力されています。退職報償金制度についても、消防団をはじめ、関係機関と協議し、見直すべきではないですか。

**答** 本市では、昭和23年から独自の条例により消防団員に退職報償金を支給していましたが、昭和39年の消防組織法改正に伴い、全国的な制度として示された退職報償金の基準に基づき条例を改正する際、当時の団

員の処遇を維持する目的で、新旧の基準により算定した額のいずれか高い額を支給額とする経過措置を設けています。一方、旧合併町では当初から国の基準を適用していたため、合併に向けた協議の中で、合併後は統一した取扱いをすることとし、合併前に佐世保市で入団した団員以外は全て、国の基準が適用されています。同じ活動をしていても支給額に差が生じることが不合理だという心情は理解するものの、現行制度は合併当時、多くの関係者の協議により決定されており、継続が妥当と判断しています。消防団本部では消防団活動を次世代につなぐ方策について検討も始められており、市も連携・協議し、活動体制の充実に努めます。

本市における海洋スポーツの振興について

歩みの会 みやた きょうこ  
宮田 京子 [30分]

**問** 令和4年10月策定の佐世保市スポーツ推進計画では、海洋スポーツは多種多様なスポーツの機会づくりに位置づけられ、小佐々と鹿町の海洋スポーツ基地は、そのための場とされているものの、シーズンオフの冬は閉鎖され、二つの海洋スポーツ基地を十分に生かしているとは言い難いと思いますが、今後、海洋スポーツをどのように振興していくのですか。また、スポーツ推進計画では、地方創生や健康等の新たな視点が付加されているため、教育委員会だけでなく市長部局にもスポーツを所管する部署が必要ではないですか。

**答** 鹿町海洋スポーツ基地では、休業期間中でも事前予約があれば使用できるような運用を行っていますが、

海洋スポーツは、一年を通して楽しめるスポーツとは言い難く、温暖な気候と豊富な海岸線を有する本市の特徴的なスポーツであるため、指定管理者に加え、佐世保市海洋スポーツ協会などと連携しながら、海洋スポーツ基地を使ったイベントの開催等について検討していくとともに、新たな利用者の獲得や地域の活性化につながるよう、観光や文化部門などと庁内横断的に協力していきます。また、組織体制に関しては、スポーツ推進計画に基づく事業の効果を発揮できる体制となるよう、市長部局と協議調整を進めていきます。

その他の質問 ▼教育現場におけるICT化の今後について

### 自衛隊の環境改善について

自民党市民会議 つる鶴 だいち大地 [60分]

**問** 本市の陸上・海上自衛隊員を取り巻く環境において、バス路線の拡充、基地や宿舎周辺の子どもの遊び場や放課後児童クラブ不足、市内の自衛隊応援企業の実態、再就職支援、定住促進といった課題があると聞いています。地域特性である基地の所在を積極的に生かしたまちづくりを推進する本市の対策が必要と考えます。また、有事の際に緊急登庁する隊員の子どもの預かりについて、市内保育所等と連携協定を結ぶなど、市としての支援策を考えられませんか。

**答** バス路線の拡充については、運転士不足もあり難しい状況ですが、現在、相浦地区と市内中心部間で社会実験している速達運行の結果を分析しながら本格運

行の検討をしていきます。放課後児童クラブ不足や自衛隊を応援する企業等の拡充を図る行動についても、詳細を確認した上で対応策を考えます。低下傾向にある市内企業への再就職については、市に対し予算を伴う支援の検討も求められており、官民連携で情報交換しながら、再就職を促進する施策を検討します。緊急登庁時の子ども預かりについて、御提案の保育所との連携は人員確保の面から現状では実現性が低いと考えているため、隊員同士の共助による対応や自衛隊の支援団体等による支援ができないか協議してまいります。

その他の質問 ▼「佐世保市子ども育成条例」について ▼スーパーシティ導入について

### データセンターの誘致について

葉風会 くぼ久保 ふさと葉人 [30分]

**問** 電子情報を処理・保存するインターネット用サーバー等の機器を集めた施設であるデータセンターは、自動運転や遠隔医療などの分野においても不可欠となるインフラですが、国では災害時の安全性や事業の継続性を高めるため、地方への分散配置を検討しており、誘致に前向きな自治体を募り、意見交換が行われています。本市は地震リスクが低く、要件を満たしていると思いますが、どのような検討をしたのでしょうか。大量のデータ通信が普段に行われる「新たな日常」は目前ですが、誘致に係る本市の見解を伺います。

**答** リモートワークの普及やインターネットを活用したビジネスの拡大などによりデータ取扱量は増加傾向

にある中で、大都市圏に集中するデータセンターの地方分散が検討されているとの報道を受け、国への問合せや通信関連事業者等へのヒアリングを行いました。しかし、大量のデータが扱われる地点から50キロメートル圏内でなければ伝送遅延が生じるため、本市における整備にはメリットが見いだせないとの事業者の見解もあり、現時点では本市への誘致は難しいと判断しています。一方、災害リスクの低さや安定的な電力供給が可能である点など、本市も大きなセールスポイントを持つことから、今後も引き続き動向を注視し、誘致の機会を探っていきたく考えています。

その他の質問 ▼個別避難計画作成事業について

### 佐世保市医療政策について

公明党 さとうふみこ 佐藤文子 [30分]

**問** 令和4年9月定例会において、周産期医療体制について、官を主軸とした助産所の設置を提案したところ、市長から、「公的関与も含めて、あらゆる有効な手段について研究を進めたい」との前向きな答弁をいただきました。そこで、今後の需給見通しの検証と改善策、また、中長期的な視点での医師や助産師の確保についてどのような検討がなされているのか伺います。あわせて、分娩ができる医療機関と行政との密な連携及び県北地域をはじめとする近隣市町との連携が必要であると考えますが、本市の見解を伺います。

**答** 周産期医療における今後の需給見通しについて、長期人口ビジョン等に基づく独自の推計から、佐世保

県北医療圏における当面の年間出生者数を約2,600人と見込みました。受入れ体制については、拡充を図る医療機関の努力もあり、年間約2,700件の受入れが可能との推計結果となりました。したがって、数値上は「お産難民」が生じることはないものと考えております。しかし、医療圏域内には空白域が存在するなどの偏在があるため、供給不足に陥りかねない脆弱な体制であることに変わりはありません。そのため、本市としては、助産所の設置も含め、周産期医療体制の維持・確保に向けてあらゆる支援策を検討してまいります。

その他の質問 ▼子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）について

### 全ての児童が楽しい学校生活を送るための取組について

自民党市民会議 ながのたかみち 長野孝道 [40分]

**問** 令和4年10月に文部科学省が発表した全国の不登校児童生徒数は24万5,000人と過去最多を更新する中、本市ではスクールソーシャルワーカーの増員による相談体制の充実、保健師や子ども安心ネットワーク協議会による支援などが行われていますが、不登校の子どもたちへの取組としては不十分です。まずは学校で学べるようにする必要がありますが、今後、どのように取組を強化していく考えですか。また、今年4月のこども家庭庁の発足に合わせて、教育委員会と子ども未来部の一層の連携強化が必要ではありませんか。

**答** 不登校を生まないためには、全児童生徒が楽しく学べ、安心して過ごせる学校をつくることが重要であ

るため、新たな形の学校づくりを推進することとし、地域全体で子どもの成長を支え、安全・安心な教育環境を充実させるためのコミュニティスクールの拡大、9年間を見通した教育活動を実施できる義務教育学校の設置検討に加え、教育委員会だけでは支援が難しい家庭の孤立化などの課題に対応するため、各機関の連携を図る専門官の配置を進めます。また、教育委員会と子ども未来部の連携に関しては、総合教育会議でも意見交換しており、そこでの意見を実現するため、実務レベルでの議論も始めています。

その他の質問 ▼食料安全保障の強化に向けた取組について



本市の農福連携について

公明党 みやじま たけお  
宮島 武雄 [30分]

**問** 農福連携とは、障がい者の方々が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組です。国では、農福連携等に取り組む主体を新たに3,000件創出するとされており、農業と福祉の連携による新たな価値の創出が期待されています。一方で、希望者の掘り起こしや取組を希望する農業者と障がい者就労施設のマッチングも課題とされていますが、香川県では、平成23年から人手不足の農業者と農作業を手伝いたい社会福祉法人等とのマッチングが行われています。そこで、本市における農福連携の取組や課題、また、今後の推進について伺います。

**答** 本市では、「県北地域雇用労力支援協議会」に参

画し、障がい者就労施設への作業委託の取組を中心に推進しています。農福連携の推進には、農業者と障がい者の方々のマッチングが重要になると認識していることから、今後は農福連携に関する情報発信や支援制度の周知の強化を図っていきます。また、関係機関との連携強化を図り、支援協議会に対し農福連携の推進を働きかけるとともに、長崎県に対し新たな支援策の創設などを提起したいと考えています。加えて、農業の労働力確保については大きな課題と認識しており、現在支援している農場への簡易トイレ整備を発展させ、さらなる労働環境整備につながる支援策の拡充についても研究していきます。

相浦地区のまちづくりについて

自民党市民会議 たやま ふじまる  
田山 藤丸 [60分]

**問** 相浦地区のまちづくりの課題として、今後増員される水陸機動団の生活環境の充実をはじめ、総合グラウンドや長崎県立大学、水産市場など広域的な利用者を対象とした機能や、相浦中里IC、相浦港など交通結節機能を有している副都心の役割に加え、相浦工業団地の企業立地が実現すれば、従業員の住宅や生活関連サービスも必要となってきます。しかしながら、相浦地区には、今後、潤沢に活用できる土地等は少なく、老朽化が深刻となっている総合グラウンドとその周辺の農地を一体的に捉えた移転・跡地活用などを行うことが有効だと考えますが、その見解を伺います。

**答** 総合グラウンドや長崎県立大学、相浦駐屯地とい

った様々な機能が集積していることが、相浦地区が持つまちづくりのポテンシャルにほかなりません。提案があった、老朽化対策を含めた総合グラウンドの在り方の整理は重要であり、今後策定するスポーツ施設の再編計画の中で、市内の施設全体を勘案し、総合グラウンドに必要な機能を整理した上で、例えば、老朽化が激しい体育館やプールなどの一部移転とその跡地の活用など、どのような形であっても相浦地区まちづくりの様々な課題を総括し、最良の解決策について方向性を定めていきます。

その他の質問 ▼周産期医療体制について▼公共交通政策について

不適切保育について

市政会 やました こうだい  
山下 廣大 [30分]

**問** 昨年11月、静岡県で保育士による児童虐待と見られる事件が発生しました。保育士逮捕という衝撃的なニュースでしたが、そのような中、私は昨年末から、市内の施設における不適切保育に関し、相談を受けています。その事実確認など行政介入の難しさはあるかもしれませんが、話に耳を傾け、深く介入していくという勇気も必要だと思います。そして、子どもや保護者が安全・安心に利用するために、さらに強い姿勢で指導に挑むべきです。大きな事件、事故に発展しない、させないために、今後どのようにしていきますか。

**答** 子どもに対する体罰や言葉の暴力は決してあってはならないことです。本市としては、子どもの健やか

な成長と安全で安心な環境づくりを基本として、時代に求められる保育の実現に向け、今後とも、保育所等への指導及び監督の権限について、法にのっとった厳しい視点により対処しながら、不適切な保育の発生防止に努めていきます。また、相談を受けた後、施設へ指導することによって、保護者やそのお子様及び職員が、不利益な取扱いを受けることがあってはならないと考えています。そのため、連絡や相談をされた方の権利を守るとともに、引き続き強い意志を持って、適切な対応により、不適切保育の拡大防止、再発防止につなげていきます。

その他の質問 ▼佐世保市の経常収支比率について

ジェンダー平等について

日本共産党 おだ のりあき  
小田 徳頭 [30分]

**問** ジェンダーとは、社会的性差といわれますが、性別が女性というだけで、差別を受けたり、社会の中で活躍する機会が少ないことが問題となる中、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な理由で、生理用品を購入できない「生理の貧困問題」が顕在化しています。特に、コロナ禍や家庭環境によって、生理用品の入手が困難であったり、交換のための予備を持っていない子どもたちがいることも考えられます。そこで、生理用品を小中学校のトイレに常備することについて、市の見解を伺います。

**答** 生理の貧困が社会問題になっている中、令和4年2月に小中学校等に対して、「経済的な理由で生理用品

を準備できない場合は学校で対応すること」、「生理用品は学校配当予算で購入し、生理用品の配布を受けた児童生徒に返却や費用弁償は必要ないこと」を周知しています。なお、生理用品を準備できない児童生徒は、児童虐待等の可能性も考えられることから、職員が関わりを持ち原因を早期に把握するため、生理用品については、保健室に常備しています。今後も、生理への指導及び生理用品の取扱いについて研究を進め、児童生徒の発達段階に配慮し、適切に対応していきたいと考えています。

その他の質問 ▼国民健康保険について▼貯水率の南北格差について

運転免許証の自主返納について

市民クラブ まつお としや 松尾 俊哉 [30分]

問 テレビや新聞等で高齢者ドライバーに起因する危険運転や交通事故などが相次いで報道されています。高齢者による、事故を未然に防ぐ取組の一つに運転免許証の自主返納がありますが、市として高齢者の事故を抑制するためにも、自主返納を促す取組を行う必要があると思います。さらに、自主返納者の多くは返納後、公共交通機関に頼らざるを得ないと思われそうですが、現在、市が健康づくり施策として実施している敬老特別乗車証は、75歳以上を対象としており、75歳未満の自主返納者に対しても何らかの取組が必要と思われま

す。公共交通の利便性を高めることも含め伺います。

答 運転免許証の自主返納者に対する施策として、75

歳未満の方を対象としたサービスは実施できておらず、そのため、民間の公共交通事業者が取り組まれているバス・タクシー割引等の支援サービスを紹介しているところです。市として支援の必要性については検討課題と考えており、さらに、本市は市域が広いため公共交通が行き届いていない地域等も一部ある中、免許証の返納に伴い、買物等の生活に支障が出るとの不安があることも認識しています。令和7年度開始予定の次期「地域公共交通計画」の策定に来年度から着手することとしており、公共交通の利便性向上と利用促進の検討を行う中で、高齢者の運転免許証の自主返納促進につながるよう連携を図っていきます。

朝長市政4期16年の総括について

自民党市民会議 まつお ひろゆき 松尾 裕幸 [40分]

問 朝長市長が平成19年に市長になられてから、私は議員という立場で、市政運営をそばで見してきました。佐世保のことだけを真っすぐに見ておられました。就任以来、どのような考え方で、地域経済の活性化や、市民生活の維持・向上に取り組んでこられましたか。また、これらの取組が、本市のまちづくりに果たした成果を、どう評価されていますか。

答 私は就任式で「市民誰もが誇りを持てる佐世保市を、市民の皆様とともに創り上げていきたい」と宣言し、政治信条の市民第一主義を下に、184回の開催となった市政懇談会や、他市に先駆けたふるさと納税などる取り組んできましたが、一番思い出深いのは、

ハウステンボス再生支援と特定複合観光施設（IR）誘致です。ハウステンボスは、観光の大きな核で、雇用者数の維持等、地域経済に多大な影響を与える施設のため、「佐世保の宝を守らなければ」という強い危機感に基づく政治判断でしたが、あの時のハウステンボス廃墟化の阻止が、当時の本市の観光・産業基盤を守り、後に再建されたハウステンボスが、九州・長崎IR構想の核となったことは、心に深く感じるものがあります。4期16年の中では様々な局面で思わぬ展開等がありましたが、皆様が市民力を結集し、知恵と能力を合わせ、共にまちづくりに取り組んでくださったまものだと、改めて心から感謝申し上げます。

土木技師の技術継承と技術力向上について

市民クラブ こが つとむ 古家 勉 [60分]

問 技術職が担う業務は、技術を形にすることで、課題を解決し、人々の生活の利便性を向上させることが使命であり、その経験に応じた現場における対応力や、必要となる技術のレベルを適切に身につけなければなりません。例えば金沢市では、技術技能伝承センターを設立し、技術職の職員を講師とした研修等により育成しているとのこと。そこで、土木行政を組織として円滑に進めていくための、実践的かつ具体的な取組について伺います。

答 新人から中堅の職員に至るまでの業務への向き合い方や研修により、技術を高めることが重要であり、入庁直後の職員は、土木工学の知識はあるものの、現

場においては全くの未経験者であるため、入庁後の一定期間、特に、施工の現場に立つことを目的として、市役所以外の土木関係団体等で業務経験を積むことができないか検討したいと考えています。新人から中堅の職員についてはOJTが有効であり、技術指導官の効果は大きいと実感していますが、現在、技術指導官は1名であるため、今後増員できないか検討していきます。また、係長以上の全職員で土木技術に係るケーススタディを行い、職場内での技術や意識の共有を図っており、今後も継続していきます。

その他の質問 ▼プラスチックごみ削減について▼医療従事者の確保について

用語解説

・インクルーシブ教育

「障害者の権利に関する条約」の国連における採択に伴い、文部科学省が「共生社会」の形成に向けた取組を示す中で用いられ、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもと一緒に学べる教育環境等の理念をいいます。

・フェムテック (FemTech)

「女性 (Female)」と「技術 (Technology)」を掛け合わせた造語。女性特有の健康課題 (月経等) を、女性が生活しやすいようにテクノロジーを活用して解決していくことをいいます。



教育行政について

公明党 おおつか かつし 大塚 克史 [30分]

**問** 学校施設におけるトイレは、インクルーシブ教育やフェムテックの考え方、あるいは避難所としての役割などから、安全で快適なことが求められます。そこで、多目的トイレや温水洗浄便座などの整備を推進することはできませんか。また、昨今の物価高騰を受け、就学児童生徒を抱える世帯は経済的な負担が増えています。新学期を迎えるに当たり、小中学校等へ入学する児童生徒はランドセルや制服等の準備に伴う負担が一層大きくなっているため、経済的な理由などで支援を受ける就学援助世帯だけでなく、全世帯等に一部助成を行うなど寄り添う支援はできませんか。

**答** インクルーシブ教育の推進や、避難所などの対応

として、多目的トイレの設置については、避難所指定を受けている各学校の体育館等を基本とし、約90%の施設に整備が完了していますが、校舎内の設置は約40%となっています。温水洗浄便座は設備の性質からフェムテックの方向性に沿った課題の解決につながるものですが、設置に当たり、電気配線等の工事も必要であり、全校一斉の整備は難しいと考えています。また、全世帯への支援について、新入学に際してではないものの、学校給食の食材高騰に対する支援を、令和4年度と5年度に予定しており、今後とも、物価高騰に伴う影響も含め、保護者の負担を軽減できるような方策に努めていきます。

各種附属機関の取扱いについて

市民クラブ ながた ひでと 永田 秀人 [60分]

**問** 市の附属機関である行財政改革推進会議ですが、職場の現状、そこにはらむリスクを十分に酌み取れているのか疑問です。佐世保市役所はこの約10年の間に、精神疾患を理由に休暇・休職中の職員が倍増している状況がありますが、この会議では、状況を共有したり、具体的なデータを示しての議論がなされていますか。

**答** 行財政改革推進会議の審議では、休職者数の増の状況といった具体の数字は示していませんが、時間外勤務の状況等を示しながら、社会状況の変化等を踏まえた幅広い観点での審議を行っていただき、若年層の雇用の定着化、職員のやりがいや働き方について等、職員目線、職場目線を含め、専門的な視点から意見や

指摘をいただけたと思っています。

全国の自治体でも、休職者におけるメンタルヘルス不調者は、10年前の約1.5倍、15年前の約2.1倍と、近年増加傾向といった状況です。

そのような中、今後の行財政改革推進会議では、休職者数をはじめとした職員の勤務実態といった、より具体的な状況の情報共有を行いながら、職員の働き方やワーク・ライフ・バランスに係る意見等について、活発な議論が行えるよう取り組んでいきたいと思ひます。

その他の質問 ▼新型コロナウイルス感染症第8波の行政組織への影響について▼個人商店の地域コミュニティへの貢献と現状について

議場システムを更新しました

佐世保市役所本庁舎のリニューアル工事の一環で、議場システムを更新しました。

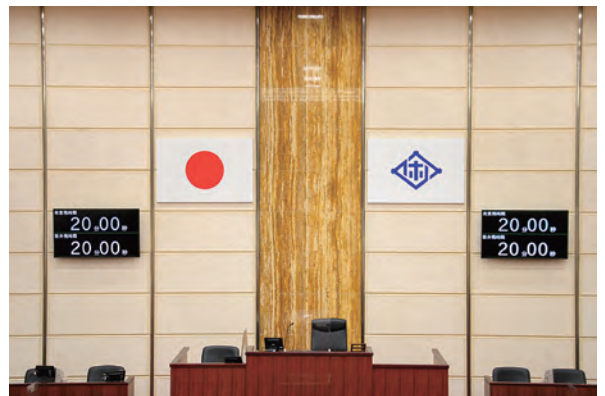
これにより、発言残時間の表示も新しくなり、文字が大きくなったことで視認性が向上しました。

また、傍聴者用モニターも新しくなり、デジタル化したことで、より鮮明な動画などを見ることができます。

さらに、インターネット配信の映像も鮮明になりました。

主な改修内容

- ・ 発言残時間表示
- ・ マイクシステム
- ・ 傍聴者用モニター
- ・ 議会映像のインターネット配信



## 議会の活動

※ 12月定例会の終了後、3月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

### ▼12月

- 22日～23日 交通体系整備特別委員会行政視察[徳島市:徳島県南部地域における鉄道とバスの共同経営について]
- 27日 石木ダム建設促進に係る県知事・県議会議長要望[令和5年度県の施策等に関する重点要望事項(石木ダム建設促進)の追加要望]

### ▼1月

- 13日 総務委員会協議会[第3期佐世保市地域コミュニティ推進計画の策定について/第4次佐世保市男女共同参画計画の策定について/婚活事業について]
- 16日 議会運営委員会[1月臨時会について/その他]
- 31日 文教厚生委員会協議会[個別避難計画に係るモデル事業について/住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給状況について/高病原性鳥インフルエンザの市内発生(保健所による健康調査)について/学校再編事業の進捗状況について]

### ▼2月

- 17日 議会運営委員会[3月定例会の付議事件並びに会期日程等について/その他]
- 22日 議会運営委員会[第4号議案 令和4年度佐世保市一般会計補正予算(第13号)及び関連資料の差し替えについて/その他]

## 陳情

3月定例会には、陳情2件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

- ・企業経済委員会及び石木ダム建設促進特別委員会：1件
- ・基地政策特別委員会：1件

スマホ・タブレット用QRコード



なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。

(スマートフォンなどでは、QRコードからもアクセスできます。)

## 人事案件

3月定例会では、人事に関する案件3件が提出され、議会としては同意しました。

○佐世保市固定資産評価審査委員会委員選任の件

杉山 和宏 氏

○佐世保市監査委員選任の件

赤瀬 隆彦 氏

○人権擁護委員の候補者推薦の件

豊田 裕子 氏

令和4年度の情報公開実績

▼市議会情報公開条例に基づき、1件の情報公開請求があり、写しの交付の処理を行いました。

## 請願・陳情についてのお知らせ

令和5年6月定例会で取り扱う**請願・陳情の提出期限は、6月8日(木)午後5時15分までを予定しています。**  
提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号  
TEL: 0956(24)1111(代表) 内線 2305~2309 FAX: 0956(25)9674  
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

6月定例会の開会は、6月中旬の予定です